

# 調 査 票

番 号	2	所管府省名	財務省
-----	---	-------	-----

独立行政法人名 (HPアドレス)	独立行政法人造幣局 ( <a href="http://www.mint.go.jp/">http://www.mint.go.jp/</a> )	特定・非特定 の別	特定
---------------------	--	--------------	----

## 1 組織名及び職員数等

	組 織 名	職員数(役員を除く)	
		常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	財務省造幣局	1,269人	59人
	プロパー職員数	1,263人	27人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	その他(再任用)	0人	32人
発足時 (平成15年4月1日現在)	独立行政法人造幣局	1,224人	61人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,208人	5人
	所管官庁からの出向者数	6人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	10人	29人
平成16年4月1日現在	同上	1,176人	67人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,147人	5人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	22人	26人
平成17年4月1日現在	同上	1,143人	84人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,102人	4人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	34人	28人
平成18年4月1日現在	同上	1,117人	76人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,066人	7人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	44人	25人
平成19年4月1日現在	同上	1,075人	93人
	旧組織からの移行者(プロパー職員)数	1,003人	5人
	所管官庁からの出向者数	7人	0人
	所管官庁以外の官庁からの出向者数	0人	0人
	移行後の採用者数	65人	24人
	その他(再任用)	0人	64人

## 2 指定職又は役員数等

	役員数等	
	常 勤	非常勤
移行前(発足時の前日)	2人	0人
発足時(平成15年4月1日現在)	4人	1人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成16年4月1日現在	6人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成17年4月1日現在	6人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	1人	0人
平成18年4月1日現在	6人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人
平成19年4月1日現在	6人	0人
移行前において指定職・役員であった者の数	0人	0人

### 3 指定職・役員給与総額及び個人別給与年額

指 定 職 ・ 役 員 の 給 与 総 額	
支 給 年 度	報 酬 総 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	35,333千円
発足時（平成15年度：平成15年4月～16年3月）	80,725千円
平成16年度	102,371千円
平成17年度	101,075千円
平成18年度	99,041千円

指 定 職 ・ 役 員 個 人 別 の 給 与 年 額		
支 給 年 度	役 職 名	報 酬 年 額
移行前の最終1年度間（平成14年度）	-	-
発足時（平成15年4月～16年3月）	理事長	19,856千円
	理事（3人）	37,175千円
	監事（2人）	23,695千円
平成16年度	理事長	21,064千円
	理事（3人）	49,967千円
	監事（2人）	31,340千円
平成17年度	理事長	20,990千円
	理事（3人）	49,288千円
	監事（2人）	30,798千円
平成18年度	理事長	21,264千円
	理事（3人）	46,147千円
	監事（2人）	31,630千円
平成19年度（4月～9月までの6カ月分）	理事長	9,882千円
	理事（3人）	22,376千円
	監事（2人）	13,266千円
備考 個人情報保護の観点から「指定職・役員別の報酬年額」については公表ベースの報告とした。		

#### 4 役員氏名等

(平成19年4月1日現在)

氏名	公務員 経験	独法等 役員経験	役職名	就任年月日	就任時年齢
経歴					
兼職先			役職名	常勤・非常勤	有給・無給
西原篤夫			理事長	H15.4.1	58歳
昭42年大蔵省入省 海外経済協力基金総務部長、大臣官房審議官、大臣官房付（国際復興開発銀行理事） 平10.6.15 退職 平10.6.30 電源開発（株）取締役 平13.6.8 退職 平13.6.15 東京証券取引所常務理事 平13.11.1 （株）東京証券取引所常務執行役員 平14.6.18 （株）東京証券取引所常務取締役 平15.3.31 退職					
-			-	-	-
山添和雄		-	理事	H18.3.15	53歳
昭50年大蔵省入省 日本たばこ産業（株）財務グループ副グループリーダー、国税庁関東信越国税不服審判所長、国税庁国税不服審判所次長 平18.3.1 退職					
-			-	-	-
大東義幸		-	理事	H19.4.1	56歳
昭44年大蔵省近畿財務局入局 主計局給与共済課給与調査官、財務総合政策研究所情報システム部長、放送大学学園経理部長、放送大学学園財務部長、主計局主計監査官、会計センター次長 平19.3.16 退職					
-			-	-	-
新田和夫		-	理事	H18.4.1	58歳
昭47年大蔵省造幣局入局 造幣局総務部次長、造幣局製造部長、独立行政法人造幣局事業部長 平18.3.31 退職					
（社）日本金属学会関西支部			評議員	非常勤	無給
（社）軽金属学会			評議員	非常勤	無給
片山克彦	-	-	監事	H17.7.1	60歳
東京海上日動カードサービス（株）顧問 平17.6.30 退職					
-			-	-	-
宮本恒明	-	-	監事	H19.4.1	60歳
関西電力（株）常務取締役 平19.3.31 退職					
-			-	-	-
備考 個人情報保護の観点から氏名のわかる退職金、報酬金は非公表とした。					

## 5 退職金支給総額等

支給年度	役職員の退職金支給総額 (うち役員への支給総額)	職員に対する退職金平均支給額		左の平均勤続年数	
		常勤	非常勤	常勤	非常勤
発足時(平成15年4月～16年3月)	1,621,414千円 (0千円)	27,019千円	43千円	39.1年	1.0年
平成16年度	1,184,329千円 (0千円)	25,194千円	42千円	35.5年	1.0年
平成17年度	968,593千円 (3,076千円)	25,404千円	46千円	37.6年	1.0年
平成18年度	1,658,028千円 (9,116千円)	26,172千円	48千円	39.8年	1.0年

退職年度	役員別の退職金支給額		
	役職名	退職金額	計算式
発足時(平成15年4月～16年3月)	-	-	-
平成16年度	-	-	-
平成17年度	理事	4,164千円	$988,000円 \times 0.28 \times 3月 + 988,000円 \times 0.125 \times 27月 \times 1.0$
	理事	4,951千円	$840,000円 \times 0.28 \times 9月 + 840,000円 \times 0.125 \times 27月 \times 1.0$
	監事	3,076千円	$843,000円 \times 0.28 \times 5月 + 843,000円 \times 0.125 \times 18月 \times 1.0$
平成18年度	理事	5,797千円	$784,000円 \times 0.28 \times 9月 + 784,000円 \times 0.125 \times 39月 \times 1.0$
	監事	5,797千円	$784,000円 \times 0.28 \times 9月 + 784,000円 \times 0.125 \times 39月 \times 1.0$

## 6 独立行政法人評価委員

(別紙により各府省において作成)



## 14 中期計画の数値目標等

計画期間	第1期 平成15年度 ~ 19年度	
中期計画に定められた数値目標一覧 2)及び15)の数値目標 : 18年3月31日に中期計画変更		
<p>1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するための措置            【業務処理・製造工程の効率化】            1) 業務改善活動を推進し、中期目標の期間中、1,420件以上の業務改善の提案件数が行われるよう努めます。</p> <p>【経費の削減】            2) 「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)を踏まえ、今後5年間(17年度を基準として、18年度から22年度まで)において、人員(注)を5%以上削減することとします。中期目標期間が終了する平成19年度末までに人員を6.5%削減し、平成22年度末までの間も人員の削減が図られるよう努めます。            (注)人員:常勤役員及び常勤職員の合計数</p> <p>3) 中期目標期間中の固定的な経費の平均額が、15年度実績と比較し、5%以上削減できるように努めます。            (参考)15年度の固定的経費(見込み) 195億円            中期目標期間中の固定的経費の平均額(見込み) 184億円</p> <p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための措置            【高品質で純正画一な貨幣の確実な製造】            4) 純正画一な貨幣の製造を行い、今後とも、納品後の返品件数ゼロを維持します。            5) 損率改善の指標として500円ニッケル黄銅貨幣の仕損率を採用することとし、目標期間中の仕損率の平均が平成13年度の実績値を下回るよう努めます。            (参考)13年度 500円ニッケル黄銅貨幣仕損率 5.2%            仕損率 = 1 - (実績歩留 ÷ 理論歩留)</p> <p>【偽造防止技術等の効果的かつ効果的な研究開発等】            6) 中期目標の期間中、国内外の会議、学会等での発表・参画が50件以上となるよう努めます。</p> <p>【貨幣の販売】            7) 新しい発想の貨幣セットの開発に取り組み、中期目標の期間中、5件以上の新製品開発に努めます。</p> <p>8) マーケティングのためのアンケート調査を実施し、満足度調査としては5段階評価で平均して4.0以上の評価が得られるよう努めます。</p> <p>【地金の保管】            9) 政府から保管を委託されている貨幣回収準備資金に属する地金(引換貨幣及び回収貨幣を含む。)については、万全の注意を払い、より高い安全性の下で適切な管理及び保管を行い、今後とも保管地金の亡失ゼロを維持します。</p> <p>【勲章等及び金属工芸品の製造等】            10) 金属工芸品については、中期目標の期間中、5件以上の新製品開発に努めます。</p> <p>3. 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画            【経営指標】            11) 事業全体についての経営指標として、経常収支比率を選定し、中期目標期間中の平均が100%以上になるように努め、本中期目標期間中、貨幣の製造数量が増加するとは見込まれないという状況にも十分対応できる健全な財務内容の維持・改善に努めます。            (計算式) 経常収支比率 = 経常収益 ÷ 経常費用 × 100</p> <p>12) 製造工程の効率化に関しては、適正な在庫管理をみる指標である棚卸資産回転率を選定し、中期目標期間中の平均が15年度の実績に比べ向上するよう努めます。            (計算式) 棚卸資産回転率 = 売上高 ÷ ((前期末棚卸資産 + 当期末棚卸資産) ÷ 2)</p> <p>4. 短期借入金の限度額            【短期借入金の限度額】            13) 予見しがたい事由により緊急に借入れする必要が生じた場合の短期借入金の限度額を80億円とします。</p> <p>5. その他財務省令で定める業務運営に関する事項            【職員の資質向上のための研修計画】            14) 中期目標の期間中、以下の目標達成に努めます。            イ) 内部研修受講者数 1,850人以上            ロ) 企業派遣研修受講者数 50人以上</p> <p>【人員計画】            15) 中期目標期間中の19年度期末の人員は、15年度期初の人員に対し188人減(注)を見込んでいます。            (注1)人員:常勤役員及び常勤職員の合計数            (注2)15年度期初の人員1,230人に対し、19年度期末の人員は1,042人を見込む            (参考)期間中の人件費総額 40,731百万円</p> <p>【環境保全に関する計画】            16) 中期目標の期間中、国から交付された回収貨幣については100%再利用します。</p> <p>17) 中期目標の期間中、造幣局の工場のうち、第1種エネルギー管理指定工場にあっては、貨幣製造に係るエネルギー原単位を、毎年度対前年度比で1%改善するよう努めます。</p>		
	達成状況	評価結果
発足時(平成15年4月~16年3月)	1)平成15年度における業務改善の提案件数は、年度計画の290件を上回る415件となった。 2) -	1)業務改善提案件数が年度計画を大きく上回る415件に達したことは、職員の高い向上意欲を示すものと受け止められる。... [参考]項目別評価シート(評定A) 2) -

	3) 平成15年度の固定的経費は、予算額の195億円を大幅に下回り、188億円(対予算額比 3.6%)となった。	3) 新たに導入した内部管理予算制度の厳格な運用などにより、固定的な経費を当初見込みを3.6%(7億円)下回る規模に抑えることに成功した。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
	4) 品質マネジメントシステムに基づく作業標準の遵守により、納品した貨幣(流通用貨幣13億8,805万枚、販売用貨幣200万枚)の返品件数ゼロを維持した。	4) 貨幣製造計画を確実に達成した。...【参考】項目別評価シート(評定A)
	5) 平成15年度における500円ニッケル黄銅貨幣の仕損率は、中期計画の目標である平成13年度実績5.2%を下回る2.4%となった。	5) 貨幣製造工程において地道な努力を積み重ねた結果、500円ニッケル黄銅貨幣の仕損率が中期計画の目標値である平成13年度実績(5.2%)を下回る2.4%となった。...【参考】項目別評価シート(評定A)
	6) 平成15年度における国内外の会議、学会等での発表・参画は、19件(年度計画は、10件以上)となった。	6) 世界造幣局長会議において議長国として運営に携わり、造幣事業に関する国際交流を積極的に進めるとともに、国内外の会議や学会等への参加も積極的に行われた。平成15年度における国内外の会議、学会等での発表・参画実績は年度計画の10件を上回る19件であった。...【参考】項目別評価シート(評定A)
	7) 平成15年度の新製品として、以下のキャラクターメダル入り貨幣セットを販売した(年度計画は、1件以上)。 ・「鉄腕アトム誕生貨幣セット」 ・「プロ野球優勝記念貨幣セット」	7) 貨幣セットの販売において、デザイン等で国民のニーズを的確にとらえ新商品開発に成功し、年度計画を大幅に上回る実績を上げた。特にキャラクターを採用したデザインは、国の時代においては採用が難しかったと思慮されることから、独立行政法人としての裁量度を活かした成功例として評価したい。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
	8) 平成15年度に実施したアンケート調査結果を平均した顧客満足度は5段階評価で4.3となり、目標の4.0以上を達成した。	8) 貨幣セットの購入者やイベントの来場者を対象に実施したアンケート調査の結果においても高い評価が得られていることを考慮し、本項目の評定はA+とする。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
	9) 保管地金の亡失なし。	9) 地金保管庫等における警報装置をはじめ個人認証システムによる入室者のチェック等により厳重な管理が行われ、毎月の財務局による保管地金の確認検査に合格し、保管地金の亡失は発生しなかった。...【参考】項目別評価シート(評定A)
	10) 平成15年度は、新製品として日本の金属工芸の伝統的技法の1つに挙げられる槌金技法を応用した「平成大判」という従来にない大型貴金属製品を開発・販売した(年度計画は、1件以上)。	10) 金属工芸品については、伝統的技法を応用した新製品の開発を行うとともに、製造工程の工夫による効率化の努力が認められる。...【参考】項目別評価シート(評定A)
	11) 平成15年度の経常収支比率は、年度計画目標の100%を上回る113.9%となった。	11) 収支両面ともに好調な成果が得られ、経常収支率が目標とした100%をかなり上回るなど、中期目標の達成に向け、極めて順調な実績が認められることから、本項目の評定はA+とする。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
	12) 平成15年度の棚卸資産回転率は、2.86回となった。	12) 導入初年度においてERPシステムを順調に運用し、各部門別収支をはじめとする有用な経営管理情報の把握、原価差異の分析、在庫データの管理等に活用するなど、効率化に向けた積極的な努力が認められる。内部管理予算制度による予算の適正な執行が図られ、各部門においても、...収益確保のための積極的な取り組みが幅広く認められる。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
	13) 短期借入の実績なし	13) 該当なし
	14) 平成15年度における内部研修の受講者数は、年度計画の390人に対して17%増の456名であった。また、企業派遣研修受講者数は、年度計画どおりの10名であった。	14) 研修計画については、実績評価が適切に行われている。内部研修については管理者研修及び企業の経営手法、管理会計手法等の研修を導入し456名が参加したほか、外部研修である企業派遣研修についても10名が受講し、いずれも年度計画を上回る実績となった。...【参考】項目別評価シート(評定A)
	15) 平成16年度期初の常勤職員数は、平成15年度期初(1,224人)から48人の削減を図った。	15) 大規模な組織再編が行われた後の現場の状況や特に職員のメンタル面について、各職員からのヒアリングを継続的に実施し、人員計画に反映させるような配慮がなされることも期待したい。...【参考】項目別評価シート(評定A)
	16) 回収貨幣は100%再利用した。 ・回収貨幣交付量:1,445トン ・回収貨幣使用量:1,445トン	16) 回収貨幣の再利用、...についても地道な努力が認められる。...【参考】項目別評価シート(評定A)
	17) 第1種エネルギー管理指定工場における「貨幣の製造に係るエネルギー消費原単位」は、対前年度(=平成14年度)比で8.1%の削減となった。	17) 貨幣製造に係るエネルギー消費原単位については中期計画の目標である対前年度比1%減を大幅に上回る8.1%の削減となり成果をあげたが、この指標は、貨幣の製造数量の増減により大きく左右される性質があることから、評定を決定する際の参考とした。...【参考】項目別評価シート(評定A)
平成16年度	1) 平成16年度における業務改善の提案件数は、年度計画の290件を上回る530件となった。	1) 業務改善の提案が、前年の415件から530件に達し、職員の士気の高さ、業務への取り組み及びコスト意識も高まっていることは評価できる。...【参考】項目別評価シート(評定A)
	2)	2)



3) 内部管理予算制度の活用による経費の効率的使用に努めた結果、平成16年度の固定的経費は、年度計画予定額186億円(平成15年度実績188億円の1.1%)を下回り、184億円(同1.9%)となった。	3) 内部管理予算制度が実質的に機能し、経費の効率使用に努めた。固定的経費は年度計画(186億円)から2億円も下回り、前年度実績比1.9%減少と中期計画の目標を達成出来る展開となっている。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
4) 品質マネジメントシステムに基づく作業標準の遵守により、平成16年度に納品した貨幣(流通貨幣12億1,656.1万枚、販売貨幣187万枚)の返品は認められなかった。	4) 純正画一な貨幣を計画どおり製造し、当年度製品の納入後の返品もなく、中期計画の目標を十分達成している。...【参考】項目別評価シート(評定A)
5) 平成16年度における500円ニッケル黄銅貨幣の仕損率は、中期計画の目標である平成13年度実績5.2%を大幅に下回る0.9%となった。	5) 500円ニッケル黄銅貨幣の仕損率は、各工程の損率把握と分析を行い、そして各課との緊密な連携の成果により、中期計画の目標5.2%を大幅に下回る0.9%となった。...【参考】項目別評価シート(評定A)
6) 平成16年度に実施した国内外の会議、学会等での発表・参画は、15件(年度計画は、10件以上)となった。	6) 研究開発については、海外の貨幣製造技術や分析技術等に関する最新情報の収集にも努め、積極的な国際・国内の研究交流・発表や、会議開催も行うなど、進取の姿勢が保たれていると判断され、中期計画に沿って順調に進展している。...【参考】項目別評価シート(評定A)
7) 平成16年度の新製品として、新たにケースの材質、形状の設計に力点を置き、加えてケースに付加価値を持たせる工夫を施した「ハローキティ誕生30周年2004ミントセット」の開発を行った(年度計画は、1件以上)。	7) 貨幣セットは平面的なデザインのパッケージだったが、ハローキティ誕生30周年2004ミントセットは、ケースの形状がデザイン化され貨幣セットのイメージを大きく変えるものとなった。昨年度、評価で希望したことが早速実行され、対応の迅速さが伺える。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
8) 平成16年度に実施したアンケート調査結果を平均した顧客満足度は5段階評価で4.2となり、目標の4.0以上を達成した。	8) イベント来客者や貨幣セット購入者に対するアンケート調査の結果においても、本年度も昨年度に引き続き高い評価が得られていることを考慮し、本項目の評定をA+とする。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
9) 保管地金の亡失なし。	9) 財務省から保管を委託された貨幣回収準備資金に属する地金について、厳重な管理を行い、保管地金の亡失は発生しなかったことから、本項目の評定をAとする。...【参考】項目別評価シート(評定A)
10) 平成16年度は、新製品として異種金属の組合せによるバイメタル製品(鴛鴦文鎮)を開発した。(年度計画は、1件以上)。	10) 今後とも新商品の開発、海外マーケットのニーズを的確に掴み、需要・販路拡大に挑戦していくことを期待する。...【参考】項目別評価シート(評定A)
11) 平成16年度の経常収支比率は、年度計画目標の100%を上回る113.8%となった。	11) ERPシステムを活用して、業務運営や収支状況の把握、部門別管理を徹底し、適正な在庫管理を行った。また、当初計画より予防保全を強化したことにより、コストの削減が進んだ。これらの結果経常収支比率が中期目標の100%を大きく上回り、利益も計画及び前年度実績をともに大きく上回ってよい成果が得られたことから、本項目の評定をA+とする。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
12) 平成16年度の棚卸資産回転率は、3.30回(平成15年度は、2.86回)となった。	12) ERPシステムを活用して、業務運営や収支状況の把握、部門別管理を徹底し、適正な在庫管理を行った。...【参考】項目別評価シート(評定A+)
13) 短期借入の実績なし	13) 該当なし
14) 平成16年度における内部研修の受講者数は、年度計画の380人に対して約3.7倍の1,416人であった。また、企業派遣研修受講者数は、年度計画の10人に対して14人であった。	14) 各研修において個々の部門に応じて外部、内部での研修が多岐に涉り行われており、特に、内部研修の受講者の増加は、職員の各分野での目的意識の明確化と向上志向の現れであり、研修効果を管理者が把握・検証するなどの事後対応も行われている。...【参考】項目別評価シート(評定A)
15) 平成17年度期初の常勤職員数は、平成16年度期初から33名の削減を図った。	15) 人員計画は管理部門を中心に前年度に対して33名の削減が実現し、中期計画の目標達成のための軌道上での職員の削減が進められている。...【参考】項目別評価シート(評定A)
16) 回収貨幣は100%再利用した。 ・回収貨幣交付量:約1,917トン ・回収貨幣使用量:約1,917トン	16) 平成15年度に引き続き、支給された回収貨幣は100%貨幣材料として再利用しリサイクルが推進された。...【参考】項目別評価シート(評定A)

	<p>17) 第1種エネルギー管理指定工場における「貨幣の製造に係るエネルギー消費原単位」は、対平成15年度比で1%の削減を目指して、各課において省エネ対策を実施したが、平成16年度は対平成15年度比で6.3%程度の増となった。</p> <p>この要因は、貨幣製造枚数が対平成15年度比で12%減の12.2億枚に減少したこと(注1)、及びこれに伴う製造単当たりコスト上昇を抑制、吸収するため、極力、購入円形や購入圧延板による作業から造幣局内の製造工程による作業に切り替えたこと(注2)により、エネルギー原単位が上昇したものである。</p> <p>(注1) 貨幣製造に係る電力使用量は、製造枚数の増減に伴って変動する部分と固定的な部分から構成されていることから、製造枚数が増加すればエネルギー原単位は減少し、逆に製造枚数が減少すればエネルギー原単位は上昇する。</p> <p>(注2) 造幣局内作業の増加により、造幣局におけるエネルギー消費量は増加することとなる。</p>	<p>17) 貨幣製造に係るエネルギー原単位は、製造枚数の増減によって変動するため、キャッシュレス時代に入るとますますエネルギー効率の観点から厳しくなってくることが予想されるため、今後一層のきめ細やかな管理を期待したい。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
平成17年度	<p>1) 平成17年度における業務改善の提案件数は、年度計画の290件を上回る441件となった。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の累計件数は1,386件</p> <p>2) -</p> <p>3) 内部管理予算制度の活用により、経費の効率的使用に努めた結果、平成17年度の固定的な経費は、年度計画予定額182億円(平成16年度実績184億円の1.1%)を下回り、171億円(同7.3%)となった。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の3箇年平均は、181億円 ・平成15～17年度の3箇年平均181億円÷平成15年度実績188億円=3.7%</p> <p>4) 品質マネジメントシステムに基づく作業標準の遵守により、納品貨幣(流通貨幣11億8,841万枚、販売貨幣159万枚)の返品件数ゼロを維持した。</p> <p>5) 平成17年度における500円ニッケル黄銅貨幣の仕損率は0.6%となり、平成16年度(0.9%)と比べ若干の改善が図られた。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の3箇年平均は1.3%。</p> <p>6) 平成17年度における国内外の会議、学会等での発表・参加件数は、10件(年度計画は、10件以上)となった。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の累計件数は44件。</p> <p>7) 平成17年度の新製品として、「セットに収納した写真を3Dで見られるように工夫を施した「世界文化遺産(紀伊山地の霊場と参詣道)貨幣セット」と、「ケースを開くとキャラクター特有のメロディーが流れ、そのイメージを視覚だけでなく聴覚にも伝わるように工夫を施した「ドラえもん誕生35周年2005貨幣セット」の開発を行った(年度計画は1件以上)。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の累計件数は5件。</p> <p>8) 平成17年度に実施したアンケート調査結果を平均した顧客満足度は5段階評価で4.3となり、目標の4.0以上を達成した。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の3箇年平均は4.3。</p> <p>9) 保管地金の亡失なし。</p> <p>10) 平成17年度は、箔クラッド技術(異なる金属の板と箔を接合する技術)を開発し、「箔クラッド飾り額」を製品・企画した。(年度計画は、1件以上)。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の累計件数は3件。</p>	<p>1) 職員による業務改善活動は、局内イントラネットを活用すること等により提案件数も増え、職員の意識向上が図られ、全職員参加型の業務改善活動が進められている。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p> <p>2) -</p> <p>3) 固定的経費が年度計画比6.4%、前年度実績比7.3%減少し、中期計画目標を順調に達成しつつある。この主因は、一般的経費の効率的使用が図られたことにあるが、人件費についても、給与体系の見直しや人員の削減により、中期計画を上回るテンポで削減が進められている。</p> <p>内部管理予算制度の活用により、経費の効率的使用に努めたことから、固定的経費が当初計画182億円を下回る、171億円になったことは評価できる。...【参考】項目別評価シート(評定A+)</p> <p>4) 財務大臣が定める貨幣製造計画では、10億枚を超える数量を、純正画一な状態で計画どおりに確実に製造し、品質面で財務省の納入前検査にすべて合格している。...【参考】項目別評価シート(評定A+)</p> <p>5) 生産設備の管理面では、予防保全に重点を置いた点検によって、故障件数が昨年と比較し4割減と激減するとともに、故障時の対応の迅速化によって、設備稼働率が大きく向上し、経費削減が図られた。また、新たに整備の保守点検をスムーズに無駄なく進めるため全員参加のTPM活動への取り組みを開始した。...【参考】項目別評価シート(評定A+)</p> <p>6) 諸外国との国際交流、学会等での活動を適切に行い、偽造防止技術、貨幣製造技術及び分析技術などの最新の情報を交換し、交流に努めている。また、研究所の職員が理学博士の学位を取るなど、高いレベルの研究が行われている。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p> <p>7) 貨幣セットの販売面では、世界文化遺産貨幣セットなど国民の需要に応える型で、新商品開発や販売方法、支払方法の多様化を行ったことは評価できる。独立行政法人となってから最も活性化し、業績が上がったものであり、独立行政法人化の成功した典型である。...【参考】項目別評価シート(評定A+)</p> <p>8) イベント来客に対してアンケートを実施し、商品開発に繋げ成功させたことや、顧客満足度アンケートでは目標の4を上回る結果を得ており、評価できる...【参考】項目別評価シート(評定A+)</p> <p>9) 財務省から、保管を委託された貨幣回収準備資金に属する地金について、引き続き万全の注意が払われ、適切に保管し、保管地金の亡失は発生しなかったことから、本項目の評定をAとする。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p> <p>10) 金属工芸品については、新技術を開発して「箔クラッド飾り額」の新製品を造り販売に成功し、また、金属工芸品の海外への積極的な紹介もあり、海外としては初めてとなる金属工芸品の受注を得たことも評価できるが、平成16年度に比べてやや売上げが落ちており、貨幣セット販売が成功したことを見習い、今後も新商品の開発が必要である。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>

<p>11) 平成17年度の経常収支比率は、年度計画目標の100%を上回る113.9%となった。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の平均は113.9%。</p>	<p>11) 業務運営の効率化目標達成のために、組織運営形態に合わせた適切な部門別管理等を通じて、採算性の向上が図られている。これは経常収支比率が中期目標の100%を大きく上回り113.9%となったこと、利益も年度計画をかなり上回ったことなどに示されている。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>12) 平成17年度の棚卸資産回転率は2.55回となり、平成16年度(3.30回)に比して0.75回低下した。この結果、平成15～17年度の平均が2.90回となり、中期計画の目標値(中期目標期間中の平均が15年度の実績(2.86回)を上回る)をかなり上回ったこと、年度計画の目標値(15年度の実績を上回る)を下回った。</p> <p>これは、売上高が、記念貨幣の発行が無かったことに伴い約19%減少する一方で、棚卸資産が、新成形設備の稼働に向けて圧延板を積み増したことに加え、数量ベースで圧縮に努めたものの、昨今の地金価格の高騰により、原材料が金額ベースで増加したことにより、全体としてみれば、約5%増加したことによるものである。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の3箇年平均は2.90回。</p>	<p>12) 在庫管理面では、棚卸資産回転率は2.55回と年度計画を下回ったが、これは売上が貨幣製造で年度計画を下回り、地金価格も上昇したため。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>13) 短期借入の実績なし</p>	<p>13) 該当なし</p>
<p>14) 平成17年度における内部研修の受講者数は1,807人(年度計画は380人)、企業派遣研修受講者数は12人(年度計画は10人)であった。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の累計件数 内部研修 : 3,679人 企業派遣研修 : 36人</p>	<p>14) 職員の資質向上のため、マネジメント研修、メンタルヘルス研修、階層別研修など多方面にわたりよく考えられたプログラムで積極的に実施されている。(中略)...なお、工芸部門における若年齢層の採用抑制と高技能退職者の狭間を埋める、技能総合研修の中級者、上級者のレベルアップと、人的確保および数的確保を目指す技能研修を希望する。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>15) 人員(常勤役員及び常勤職員の合計数)については、17年度期初人員1,149人から常勤職員26人の削減を図り、18年度期初人員は1,123人とした。</p> <p>【参考】 ・平成15～17年度の累計削減数 107人</p>	<p>15) 人員計画では、人員配置について、中長期的視点に立った人的資源の有効活用を図る視点から、採用資格にこだわらず経験と勤務実績による配置転換を推し進め、年齢構成や技能伝承を考慮し、組織の活性化に努めている点が評価される。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>16) 回収貨幣は100%再利用した。</p> <p>【参考】 ・回収貨幣交付量: 約 2,807トン ・回収貨幣使用量: 約 2,807トン</p>	<p>16) 回収貨幣は100%再利用し、廃棄物の減量化、リサイクルの促進に努めるとともに、グリーン購入法に基づき調達を行っている。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>17) 第1種エネルギー管理指定工場(本局及び広島支局)における「貨幣の製造に係るエネルギー消費原単位」は、対平成16年度比で1%の削減を目指して各課において省エネ対策に取り組んだ結果、平成17年度は、対平成16年度比で6.1%程度の削減となった。</p> <p>この主な要因としては、圧延工程の効果的な稼働、照明器具を省エネルギータイプのものに変更したこと及び不要電灯の消灯に努めたこと等が挙げられる。</p>	<p>17) 全事業所における環境マネジメントシステムISO14001を当年度に認証取得したことは評価できる。</p> <p>水道使用量は6.3%、ガス使用量は0.9%それぞれ減となったことや、貨幣製造に係るエネルギー原単位を前年度比6.1%削減したことに代表されるように、環境保全に関する中期目標を十分達成しつつある。これは、日々の光熱水費への、個人個人の地道な取り組み姿勢のみ得られる結果だと思われ、以後の継続的效果を期待する。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>平成18年度</p> <p>1) 平成18年度における業務改善の提案件数は、年度計画の290件を上回る502件となった。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の累計件数は1,888件</p> <p>2) 中期計画期間が終了する平成19年度末までの2年間に人員を6.5%削減するという中期計画については、基準となる人員1,115人(平成17年度年度計画における期末人員)に対して平成18年度末人員は1,064人であり、削減計画の初年度において4.6%の削減を達成した。</p> <p>3) 内部管理予算制度の活用により、経費の効率的な使用に努めた結果、平成18年度の固定的な経費は、167億円となり、平成17年度実績額171億円を2.4%下回った。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の4箇年平均は、178億円 ・平成15～18年度の4箇年平均178億円÷平成15年度実績188億円 = 5.3%</p> <p>4) 品質マネジメントシステムに基づく作業標準の遵守により、納品貨幣(流通貨幣12億510万枚、販売貨幣157万枚)の返品件数ゼロを維持した。</p> <p>5) 平成18年度における500円ニッケル黄銅貨幣の仕損率は0.5%となった。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の4箇年平均は1.1%。</p>	<p>1) 業務改善活動は、提案件数の著しい増加によくうかがえるように、職員の間で拡がりを持って前進しているといえる。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p> <p>2) 人員の削減については、「19年度末までの2年間で6.5%削減する」という中期計画を上回るテンポ(1年間で4.6%削減)で進められている。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p> <p>3) 人員の削減については、「19年度末までの2年間で6.5%削減する」という中期計画を上回るテンポ(1年間で4.6%削減)で進められている。</p> <p>また、国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与体系の見直し(給与水準の引き下げ・昇給率の見直し)も進められた結果、固定的な経費は18年度において167億円(17年度実績比2.4%減)となり、「17年度実績を下回るよう、その削減に努める」とした年度計画を達成した。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p> <p>4) 貨幣の製造については、財務大臣の定める貨幣製造計画を達成し、高品質で純正画一な貨幣の確実な製造を行っている。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p> <p>5) 故障予防保全の取組みなどにより、故障件数が17年度の20件から15件まで減少、故障停止時間も17年度の87時間から67時間に減少、500円ニッケル黄銅貨幣の仕損率が0.5%と良好であったことは評価できる。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>

<p>6)平成18年度における国内外の会議、学会等での発表・参画件数は、11件(年度計画は、10件以上)となった。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の累計件数は55件。</p>	<p>6)諸外国の造幣局等との間で、偽造防止技術、貨幣製造技術及び分析技術などの最新の情報を交換し、交流に努めている。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>7)平成18年度の新製品として、従来の銀メダルの代わりにオーストラリアのバース造幣局が製造した日豪交流年を記念するオーストラリアの法定記念貨幣を組み込み、海外造幣局とのコラボレーションという新しい基軸を創り上げた「2006年日豪交流年ブルー貨幣セット」と、貨幣の表裏を見ることができるよう工夫を凝らしたりパーシブル容器を貨幣セット用のケースとして採用した「南極地域観測50周年記念500円ニッケル黄銅貨幣入り平成19年銘貨幣セット」の開発を行った(年度計画は1件以上)。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の累計件数は7件。</p>	<p>7)貨幣セットの販売は引き続き好調で、ブルー貨幣に海外造幣局製造の貨幣を組み合わせた製品やリパーシブル容器を採用した製品の開発等、新たな発想での製品開発を行っている。...【参考】項目別評価シート(評定A+)</p>
<p>8)平成18年度に実施したアンケート調査結果を平均した顧客満足度は、5段階評価で4.2となり、目標の4.0以上を達成した。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の4箇年平均は4.3。</p>	<p>8)国民のニーズに対応した新製品の開発、代金支払方法の多様化等による購入者の利便性の向上等により、貨幣セット等の購入者に対して行った満足度調査においても5段階評価で4の目標を上回る結果(4.2)を得た。...【参考】項目別評価シート(評定A+)</p>
<p>9)保管地金の亡失なし。</p>	<p>9)財務省から保管を委託された貨幣回収準備資金に属する地金の保管については、引き続き万全の注意が払われ、適切に保管がなされ、保管地金の亡失はなかったことから、本項目の評定をAとする。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>10)平成18年度は、“グラデーション(見る角度によって表面の図柄の部分が動くように見えるもの)”を銀メダルに採用した「外輪蒸気船」を開発した(年度計画は、1件以上)。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の累計件数は4件。</p>	<p>10)金属工芸品については、グラデーション技術を採用した「外輪蒸気船メダル」の販売など、製品の多様化、新製品の開発に努めたことや、海外への販売促進を行ったことは評価できる。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>11)平成18年度の経常収支比率は、年度計画目標の100%を上回る110.3%となった。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の平均は113.0%。</p>	<p>11)業務運営の効率化に関する目標達成のために、造幣局の組織運営形態に合わせた適切な部門別管理・在庫管理等により、採算性の確保が図られ、経常収支比率は目標の100%を上回る110.3%と、財務面は引き続き健全で順調である。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>12)平成18年度の棚卸資産回転率は、2.40回となり、平成17年度(2.55回)に比して0.15回低下した。この結果、平成15～18年度の平均が2.78回となり、中期計画の目標値(中期目標期間中の平均が15年度の実績(2.86回)を上回る)を下回った。</p> <p>これは、売上高が、コスト削減努力により貨幣製造に必要な経費の圧縮を図ったことに伴い貨幣製造契約額が減少したことなどから、約3億円減少する一方で、棚卸資産が、数量ベースで極力圧縮に努めたものの、昨今の地金価格の高騰などのため、金額ベースでは約1.5億円増加したことによるものである。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の4箇年平均は2.78回。</p>	<p>12)棚卸資産回転率が低下し、年度計画の目標値を下回ったが、地金価格の上昇等が要因であることを考慮すると、実質的には中期目標は十分に達成できていると言える。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>13)短期借入の実績なし</p>	<p>13)該当なし</p>
<p>14)平成18年度における内部研修の受講者数は1,475人(年度計画は380人)、企業派遣研修受講者数は10人(年度計画は10人)であった。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の累計件数 内部研修 : 5,154人 企業派遣研修 : 46人</p>	<p>14)受講者参加型でより実践的な研修に重点を置き、事業活動の円滑な遂行及び発展に寄与する人材の育成を図っており、研修参加者にも積極的姿勢が見られ活性化している。また、研修実績の評価も適切に行われている。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>15)人員(常勤役員及び常勤職員の合計数)については、18年度期初人員1,123人から常勤職員42人の削減を図り、19年度期初人員は1,081人とした。</p> <p>【参考】 ・平成15～18年度の累計削減数 149人</p>	<p>15)中期計画に沿った人員削減を実施するとともに、経験者の採用や採用資格に拘らない登用を行うなど人事面での取組みは評価に値する。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>
<p>16)回収貨幣は100%再利用した。</p> <p>【参考】 ・回収貨幣交付量:約 3,461トン ・回収貨幣使用量:約 3,461トン</p>	<p>16)回収貨幣の再利用率の向上、廃棄物の減量、リサイクルの促進等について評価できる。...【参考】項目別評価シート(評定A)</p>

<p>17) 第1種エネルギー管理指定工場(本局及び広島支局)における「貨幣の製造に係るエネルギー消費原単位」は、対平成17年度比で1%の削減を目指していたものの、平成18年度は対前年度比で1.9%程度の増加となった。</p> <p>しかしながら、平成17年度と平成18年度を同水準で比較するためには、いくつかの特殊要因を考慮する必要があります。主なものとしては、平成17年度は広島支局成形工程が改修工事のため停止した期間があったのに対し、平成18年度は年度間を通じて稼働させたため、この工程における消費電力が増加したことが挙げられる。</p> <p>これらの特殊要因を勘案すると、平成18年度は対平成17年度比で1.4%程度の削減となる。</p>	<p>17) 光熱量や貨幣製造に係るエネルギー原単位について、工事に伴う停止や再稼働といった特殊要因を考慮すれば、実質的に削減しており、省エネルギーへの取組みは確実に成果を上げている。</p> <p>これは、ISO-14001(環境マネジメントシステム)の活用が図られていることや、局内での環境保全への啓蒙活動等の努力を通じ、個々人の意識がより高まっている結果であると思われる。...[参考]項目別評価シート(評定A)</p>
<p><b>備考</b> 【評定】</p> <p>A+ : 当該事業年度の実績を踏まえると中期目標を大幅に上回ることが見込める状況である。</p> <p>A : 当該事業年度の実績を踏まえると中期目標を十分に達成することが見込める状況である。</p> <p>B : 当該事業年度の実績を踏まえると中期目標をおおむね達成することが見込める状況である。</p> <p>C : 当該事業年度の実績を踏まえると中期目標の達成は難しいが相当程度の進展は見込める状況である。</p> <p>D : 当該事業年度の実績を踏まえると中期目標の達成は困難と見込まれ業務運営の改善等が必要である。</p>	

**15 中期計画期間における特筆すべき研究あるいは業務の成果**

現中期計画期間における独立行政法人造幣局の業務の主な成果については、財務省独立行政法人評価委員会から、

「独立行政法人となって4年目となるが、独立行政法人化により採用した内部管理予算制度及び標準原価制度など民間企業型経営手法の定着や、外部審査登録機関によるISO-9001(品質マネジメントシステム)とISO-14001(環境マネジメントシステム)の複合定期審査を受審(平成19年2月)し、その結果、改善指摘事項はなく、品質・環境マネジメントの維持活用が図られていることが確認できたなど経営上の努力が認められる。また18年度より総務部門について全面的にスタッフ制へ移行するなど機動的な組織運営を図るための見直しが行われており、順調に業務運営が実施されていると評価することができる。中期目標は確実に達成しつつある。」

との評価を受けている。

### 17 行政組織から独立行政法人への再就職

(平成19年4月1日現在)

独立行政法人での役職名	氏名	独立行政法人への再就職年月	国の行政組織での最終役職名
(独)造幣局理事長	西原篤夫	平成15年4月	大蔵省大臣官房付 (国際復興開発銀行理事)
(独)造幣局理事	山添和雄	平成18年3月	国税庁国税不服審判所次長
(独)造幣局理事	大東義幸	平成19年4月	財務省会計センター次長

### 18 独立行政法人から他の法人への再就職

独立行政法人(前身の法人)での最終役職名	氏名	出身組織	他の法人への再就職年月	再就職先での役職名
(独)造幣局事業部販売事業課	ア	独法	平成17年4月	大阪府立産業開発研究所
(独)造幣局東京支局総務課主事	イ	財務省	平成17年4月	(独)国際協力機構
(独)造幣局東京支局貨幣課	ウ	独法	平成18年3月	(株)キーワードジャパン
(独)造幣局理事	エ	財務省	平成19年4月	(独)住宅金融支援機構 構審議役
備考 氏名の公表については、個人情報保護の観点から、法人が把握している者のうち昨年度に実名で提出している者または再就職先等のHP上にて公表されている者についてのみ公表するものとし、それ以外の者については名前の記載の代わりにア、イ、ウ等の符号で表記している。				

「出身組織」欄は、その者が最も長く所属していた組織を記載しており、国の組織の場合は、「府省名」を、当該独立行政法人(前身の法人を含む)の場合は「独法」と、その他(民間企業、地方自治体等)の場合は「その他」と記載している。